



普通にくらす人から豊かになる政治を!

GDP(国内総生産高)の6割を個人消費が担っています。普通に安心して暮らすため、社会保障の防波堤が重要です。民進党愛知3区総支部長 **近藤昭一** 衆議院議員は、立憲主義を守り、共生社会を創造するために奮闘しています。秋の臨時国会で審議された国政課題と民進党の今後の方針について語っていただきました。

2017年



ともに生きる社会を!!

近藤昭一 プロフィール

1958年、名古屋出身。千種高校、上智大学卒。中日新聞社を経て、96年衆議院議員初当選。以後7期連続当選。衆議院外務委員会筆頭理事、総務委員長、環境副大臣等を歴任。現在、党副代表、党憲法調査会幹事、党沖縄協議会事務局長、立憲フォーラム代表、原発ゼロの会共同代表、交運労協政策推進議員懇談会会長、沖縄等米軍基地問題議員懇談会会長、北方領土返還要求愛知実行委員会代表等。



12月14日、衆議院本会議で内閣不信任案の賛成討論に立つ近藤昭一

拝啓 新しい年が明けました。本年が良い年になりますよう祈念いたします。ところで、昨年末の臨時国会は二度の会期延長が行われました。厳しい社会情勢の中、延長国会で審議強行されたのは、年金カット法案、カジノ法案、TPP 協定であり、多くの方が反対あるいは慎重と言っている法案ばかりでした。会期末、民進党始め野党は内閣不信任案を提出し、枝野幸男議員が趣旨説明を、私が賛成討論を行いました。重要ポイントを2ページに載せました。特に私が訴えたかったのは、政治の役割は一人ひとりの生活に目を向け、安心して暮らせる社会をつくることです。そのために、大切なのは格差を是正する政策を実施することです。最低保障年金、教育や育児、介護等の行政サービスの安定等です。アベノミクスの評価は分かります。しかし、危惧するのは、日銀が紙幣を刷って国債を買いまくり借金を増やし、マイナス金利まで採用して市場にお金を流していることです。目の前にお金が行く、仕事は供給されますが、あくまでかりそめで、借金は増え続けています。トランプ次期大統領、オバマ大統領、プーチン大統領との会談等、一見華やかに見えますが、首相は行政府の長であり、生活に密着した実のある施策の実行が重要です。安倍首相は、民進党に向かって、対案、対案といいながら、我々の提出した長時間労働規制法案(野党四党共同)は全く審議されず、介護・障害福祉職員処遇改善法案(野党五党共同)は否決されました。通常国会早々に解散総選挙という声もありますが、大切なのは中間層を取り戻すことであり、そのために、グローバル企業や富裕層による負担分担も必要ですし、経済成長のためのイノベーション開発も国を挙げて行わなければなりません。今年も皆さんの声をしっかりといただきながら頑張ります。 敬具

2017年1月1日 民進党愛知県第3区総支部長

世界を俯瞰して日本の未来を考える

●不信任案賛成討論でも触れたのが、安倍首相の外交です。首相は、この一年間で、10か国を回り、約1兆4千億円の贈与と借款を150以上の国・地域に付与しました。この事自体をまったく否定するものではありません。しかし、ロシアとの交渉を見ていると、両国間に未だに平和条約がないのは、なぜなのでしょう。エネルギー資源に恵まれたロシアは、ユーラシアに位置し、ヨーロッパに繋がる、日本にとっても重要な位置にあり、もっと互恵的戦略を描いて来なければならない国でした。EUでのドイツの動きを見ていると、困難を伴っても、二度と戦争を起こさないよう、お互いの信頼関係を高めて来ました。その結果、国と国との送電網を充実させること等にも成功し、脱原発による再生可能エネルギー推進も積極的に行っています。かつては、自民党にも、もっと周辺アジア諸国との関係を大切にしていこうとする姿勢がありました。宇都宮徳馬衆議院議員は、当時「日本にとって最大の外交安全保障は、中国との関係をどう構築するかだ」と言われていました。南シナ海での行動等があるからこそ、中国とどのような関係を築くかが重要なのです。今のような国民同士の信頼関係が薄くなっている状況は危険ではないでしょうか。真珠湾を安倍首相が訪れました。71年前の12月8日奇襲攻撃をした地を訪れ、あの戦争をどう総括し、何を思ったのか。忘れてはならない重要な地です。その意味で、12月にはまた重要な日がありました。79年前の12月17日、南京を陥落させた松井石根大将が入城した日です。陥落した13日には南京大虐殺記念館で追悼の式典が開かれました。歴史とどう向き合うか日本の外交が問われています。

●なお、12月13日に沖縄県でオスプレイの墜落事故がありました。米軍と日本政府は「不時着」と強弁し、その後の事故処理でも、日本側はほとんど関わることもできず、米軍は6日後の19日には、訓練飛行を再開しました。沖縄県民始め多くの人の反対にも関わらずです。また、最高裁は辺野古移設問題で、地方と国の関係や移設の是非に踏み込むことなく、沖縄県の敗訴を確定させています。沖縄だけではありません。日本では、憲法の上に日米安保があると言われます。航空法に定められた飛行の最低高度も米軍機は除外されていますし、米軍の訓練再開は日本政府の同意は必要ありません。同じ敗戦国のドイツ、イタリアとは大違いです。ここでも、日本の外交は遅れていると言わざるをえません。

再生可能エネルギーを進めて脱原発の実現を

●内閣不信任案賛成討論でも触れましたが、安倍政権は原発事故による負担を国民に押し付けようとしています。私が共同代表を務める原発ゼロの会では、繰り返し「費用負担は原則を守る、つまり、東電の責任をまず問う」と主張してきました。しかし、安倍政権は20日、「福島復興加速のための基本指針」を閣議決定しました。東京電力福島第一原発の廃炉、被害者への賠償などの費用が予測を上回り、21.5兆円以上と算定される中、東電の負担軽減が柱です。全ての家庭や会社にこれまでの賠償の一部負担がかって来ます。また、除染費用も東電に求めず税金を投じ、回収策として新制度を導入するのです。賠償費(過去分)では、電力自由化で参入した新電力の会社も含め、2020年度から約40年、計2.4兆円の負担が国民に求められます。「原発事故前に確保されていなかった賠償の備え」という指針ですが、それでもなお、原発は安いという主張を崩していません。原発を進めてきた東電や投資をしてきた金融関係機関等の責任はどうなるのでしょうか。

●高速増殖原型炉「もんじゅ」の廃炉方針を、政府は21日に正式決定しました。約1兆2千億円をつぎ込みながらトラブル続きでした。にもかかわらず、政府は同時に、原型炉のもんじゅを廃止しながら、原型炉より実用化に近づく「実証炉」の開発を進めるといってもない決定をしました。もんじゅは、この22年間で発電したのはわずか44日で、失敗だったはずですが、それを「成果もあった」として、見通しのたたない「高速炉」の開発を行うというのです。これらのツケは全て国民に回されます。もんじゅ廃炉だけで、今後の30年間で3750億円以上かかると試算されています。原子力政策の根本的変更が必要です。なお、ドイツは再生可能エネルギーを導入し、脱原発を実現しながら、経済成長を実現しています。2016年度国家予算はプライマリーバランスゼロも達成します。年間労働時間も、日本が約1750時間であるのに対し、ドイツは1400時間前後に過ぎません。参考にすべきところを取り入れていきたいです。

ヘリパッド建設工事差止仮処分問題で質問

12月6日、沖縄県高江のヘリパッド建設工事差止仮処分申し立てについて、那覇地裁は却下する決定をした。12月12日、近藤昭一議員は衆議院沖縄北方特別委員会で質問に立ち、国の基準には満たないものの一定の騒音があることは認定したことについて、今後訓練を行う際、国が定める基準以下であったとしても、住民宅への防音工事などの被害緩和措置はとるつもりはあるのかを質した。答弁に立った防衛官僚は「引き続き、騒音状況の把握に努め、ヘリパッド移設後の北部訓練場周辺の騒音状況を踏まえ、必要に応じ騒音対策の実施について検討する」と回答。近藤議員は、さらに「その状況を見ながら、当然、基準を超えていれば軽減する。しかし、そういう基準のもとだけではなく、さまざま対応する、こういうふうに理解をさせていただく」と述べ、国が定める騒音基準以下であっても、対応策をとる可能性を示した政府答弁を議事録に残した。さらに、辺野古新基地建設に関して、同日、最高裁は12月20日に口頭弁論を開かず判決を言い渡すことを決め、沖縄県側の敗訴が確定したと報道されているが、沖縄の基地負担軽減に向けて、近藤議員は沖縄等米軍基地問題議員懇談会会長として、さらに力を尽くしたいと述べた。



育児介護休業をより取りやすい社会に向けて

近藤昭一議員は11月17日、衆議院総務委員会で、育児休業の対象拡大や介護のための時短勤務を認める地方公務員の育児介護休業法改正案について質問した。近藤議員は、公務労働の現場における超長時間労働の実態を挙げた上で、休業を申請すること自体が難しい状況にあると指摘、政府に超過勤務の実態調査を求めた。これに対し、高市総務大臣は「どれぐらいの団体で行き過ぎた長時間労働があるのかということも含めまして、的確に把握できるように、今後、省内でちょっと議論を詰めてまいります」と答弁した。

投票所の減少と閉鎖時刻繰り上げを追及

近藤昭一議員は10月25日、衆議院総務委員会で質問に立った。2015年末の段階で地方議会における女性議員の総数が4127人、総定数の12.3%に過ぎず、女性議員が1人もいない議会は、全国1788議会中、368議会と20%以上に上ることを指摘、女性議員の増員を訴えた。さらに、2016年7月に行われた参議院議員選挙で設置された投票所の総数が、9年前に比べて全国で3800箇所も減少、閉鎖時間を早めた投票所が全投票所の34.6%に及ぶことを指摘、国民の基本的な権利である選挙権の行使を大きく制約していると訴えた。



空襲被害者の立法救済に向けて

12月7日、空襲被害者について立法措置による解決を考える議員連盟(超党派空襲議連)総会が開かれました。鳩山邦夫衆議院議員の急逝後、空席であった会長に河村建夫衆議院議員(自民党)が就かれました。ドイツ等の諸外国では、民間の戦災被害者に対しても軍人と分け隔てなく補償が行われています。9月に101才で亡くなられた元全国戦災傷害者連絡会(全傷連)会長の杉山千佐子さん(名古屋)が最後まで成立を望んでこられた法律です。近藤議員も副会長として皆さんと力を合わせ成立のため頑張っていくと語った。

国政報告会を開催し活動を報告しています。

12月4日は緑区を中心に、そして12月10日は昭和区、天白区合同で、「近藤昭一国政報告会」を開催しました。市会、県会の仲間の議員からそれぞれの議会報告の後、近藤昭一衆議院議員から、皆様方の日頃のご支援に感謝を伝え、第192回臨時国会の報告をさせていただきました。参加者の皆様からは、国民生活に直結した課題についての議論が全くかみ合っておらず、政府与党が数の力で押し通している状態への憤りや、次期総選挙に向けての野党共闘を望むことのご意見をいただきました。



地域での活動から皆さんの声をいただいています。

国会開会中も、週末は地元に戻り様々な行事に参加させていただきました。写真はそれぞれ行事での一コマです。地元の皆さんとお話をさせていただく中で、国政の問題点なども見えて来ます。また、県会、市会の仲間の議員としっかりと力を合わせて地域での問題にも取り組んで参ります。



恒例の餅つき大会（昭中区）



農産物品評会・農業祭り（天白区）



グラウンドゴルフ大会（緑区）

～ ご案内 ～

それぞれ事前のお申し込みが必要となります。
詳細は近藤事務所までお問い合わせください。

◇2017年近藤昭一新春の集い

1月22日（日）12時～14時 会費3,700円
場所：シルクロード名駅店

◇第4回立憲カフェ

1月29日（日）13時～15時
場所：近藤事務所2階 参加費100円

◇第5回いちご狩り

2月26日（日）9：30～12：00
場所：半田市田代町156-1 市野園芸
要参加費／現地集合現地解散となります。

こんちゃんサポーター 倶楽部会員大募集中！

こんちゃんサポーターへのご参加をよろしくお願いたします。年会費3,000円で、会報や近藤昭一事務所が主催するイベント等のご案内をお届けします。問い合わせ・申し込みは近藤事務所まで。

衆議院議員 近藤昭一事務所

名古屋市天白区植田西3-1207
TEL：052-808-1181 FAX：052-800-2371
Email：konchan@kon-chan.jp

法律相談受付中！詳細は近藤昭一事務所まで！